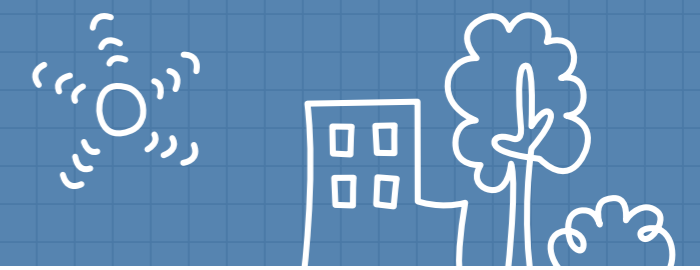




JSRグループ
CSR Report 2011

JSR

JSR株式会社



「自由と規律」が共存する企業へ。 JSRグループの「目指す姿」を見据え、 さらなる「成長への始動」へと向かいます。

開していくうえでの重要性を踏まえ、国連グローバル・コンパクトの10原則をその柱として織り込んでいます。

「E2イニシアティブ™」を本格始動

そして「JSR20i3」の開始とともに取り組むのが「E2イニシアティブ™」の本格展開です。これは、環境への取り組みにおいて、新たな事業機会創出を意味する「Eco-innovation」と、CO₂排出量削減を中心とした「Energy management」、つまりは「攻め」と「守り」双方の面での価値創出を追求していくという考えです。

「攻め」の面については、すでに省エネタイヤ用ゴムなど、さまざまな製品を世に送り出してきました。また、新たに開発した製品を発売前に自社工場にて実証実験し、自社の省エネにもつなげるといふ、「守り」の面との連携が可能な点も大きな特長となっています。環境は公共性の高い分野であり、通常にも増して「安価で良い製品」が求められるという認識のもと、新たなニーズを把握し、さらなる事業化を積極的に進めていきます。

CO₂排出量削減については、2012年度に1990年対比で6%の削減という目標を設定しています。東日本大震災の影響を見極める必要はありますが、さらなる削減に尽力する



姿勢に変化はありません。今後、「Energy management」を強力に推進していきます。

また、これからは全ての製品開発において、経済性だけでなく、LCA(ライフサイクルアセスメント)を考慮することを基本としました。実績を積み重ねることで社員の意識の一層の向上にもつなげたいと考えています。

併せて、今後より力を入れていこうと考えているのが、新経営方針にも組み込んだ生物多様性保全への取り組みです。当社グループは、主要な製品の原材料として、天然由来のものを一部使用しているほか、天然ゴムと同等の特性を持つ合成ゴムも製造しています。従って当社グループにとって「生物多様性の保全」は、まさに事業に直結した、直近に取り組むべき重要課題であると捉えています。

その認識のもとで現在、原料のサプライチェーンにおける問題点の調査・把握を進めています。その結果を受け、2011年度には課題解決に向けた具体的な取り組みを設定し、経営計画の中にも取り込んでいく所存です。

「自由と規律」の企業文化を育てる

当社グループでは人材の多様性の推進を重要経営課題の一つとして位置づけ、その第一歩として女性社員の活用に関心をもちました。採用における女性比率の向上や能力向上などの面で、一定の成果は出せたと考えています。

もちろん、人材の多様性は女性の活用だけにとどまる考え方ではありません。今後は、事業のグローバル展開を踏まえ、海外拠点との相互研修制度の拡大など、人材のグローバル化に注力していきます。

そうした多様な人材がより自由度高く活躍できる環境を実現することが、私の強い願いでもあります。企業理念系という明確な判断基準のもとで、「自由と規律」という、本来は相反する二つの概念が両立するような企業文化を育て、風土として定着させたいと考えています。

本レポートでは、新たな節目を迎えたJSRグループの、未来に向けたさまざまな取り組みをご報告しています。ぜひお読みいただき、忌憚のないご意見をお寄せください。

JSR株式会社
取締役社長

小柴 炳信

「成長への始動」となる新中期経営計画

2011年3月に発生した未曾有の大震災は、東北・関東地方に甚大な被害を及ぼしました。被災された方々には、心よりお見舞い申し上げます。

JSRグループでも、人的な被害こそは免れたものの、茨城県の鹿島工場が被災し、約2カ月の操業停止を余儀なくされました。今後、復興に向けて私たちに何ができるのか、社会の一員としてどのような役割を果たしていくべきなのかを考え、行動に移していきたいと考えています。

2011年度は当社グループにとって、2013年までを対象とした新中期経営計画のスタートの年となります。当社グループの最も重要なキーワードである「innovation」のiをとって「JSR20i3(にせんじゅうさん)」と名づけたこの計画は、2030年までを見据えた事業環境分析の結果を踏まえ、2020年の当社グループの「ありたい姿」の実現を目指して策定したものです。

当社グループが2002年から取り組んできた事業構造改革は、金融危機などの影響もあり、数値目標については当初の目標を修正せざるを得ませんでした。その方向性や戦略は誤りではなかったと確信しています。そこで、今回の計画策定にあたっては、そのまま継続すべき部分を継承しつつ、

時代の変化などに対応して変更すべき点に修正を加えました。

キーワードは「成長への始動」です。急激な環境変化が続く「不確実性」と「多様化」の時代にあつて、これまで積み重ねてきた「成長への投資」を、事業として実らせ、さらなる成長を始動させる3年間でありたいと考えています。

「変わらないもの」を示す企業理念体系

「JSR20i3」においては、9年ぶりに企業理念を改定し、経営方針、行動指針と併せた「企業理念体系」としての位置づけを行いました。当社グループが今後持続的な成長を続けていくためには、事業領域の変化や経営者の交代があつても、変わることはない「JSRグループの目指すもの」を改めて全社員に示し、共有する必要があると考えたためです。

経営方針では、そうした価値判断の基準となる「経営の軸」を明確に示すと同時に、ステークホルダーへの責任の重要性を宣言しています。行動指針については、これまでの「3C(Challenge(挑戦)、Communication(対話)、Collaboration(協働))」に、上司と部下が対話を通じて共に育つことを意味する「Cultivation(共育)」を加えた「4C」を制定しました。

企業倫理要綱についても、海外拠点を含めたJSRグループ全体で統一する形で改定しました。グローバルに事業展

JSRグループの製品と社会とのかかわり

JSRグループの製品は、人々の暮らしの中で、さまざまな製品の素材として使われています。ここでは、日常生活のあらゆる場面で活躍している当社グループの製品をご紹介します。

1 スチレン・ブタジエンゴム
合成ゴム

JSRが培ってきた高分子技術により開発した合成ゴムは、加工性、動的特性に優れ、低燃費・高性能タイヤの原料として高い評価を受けています。

低燃費タイヤには低い転がり抵抗と高いグリップ力という相反する性能が求められます。JSRのS-SBR*1は、その性能を実現するために、グリップ力を左右するゴム材質自体は変えずに、分子同士が結びつきやすくなるように分子の末端に変化を加え、摩擦による発熱を抑え、転がり抵抗が低くなるように設計しています。

主な用途：タイヤ
*1 S-SBR：溶液重合スチレン・ブタジエンゴム

2 ポリブタジエンゴム
合成ゴム

耐摩耗性、動的特性、低温特性に優れ、加工性があります。大型車用のタイヤや各種工業製品、ゴルフボールなど幅広い用途に使われています。

主な用途：タイヤ、ゴルフボール

3 熱可塑性エラストマー
TPE

常温ではゴムのような弾力性をもち、加熱すると柔らかくなるため、成形加工が容易にできる特性があります。再加工も可能なことから、リサイクルにも適しています。

主な用途：履物底、粘・接着剤、アスファルト改質材

4 紙塗工用ラテックス
エマルジョン

強力な接着性と優れた印刷適性を有し、紙の表面加工の際に使用されます。美術印刷からチラシまで、さまざまな塗工紙で用いられています。

主な用途：高光沢紙、印刷用塗工紙

5 ABS系樹脂
合成樹脂

耐衝撃性と剛性のバランスの良さと、光沢と色調に優れ、成形しやすいことからさまざまな用途で活躍しています。

主な用途：自動車部品、工業用品、電気機器

6 半導体製造用材料
半導体材料

フォトリソグレイブやCMPなどの半導体材料を製造しており、これらを用いた半導体は、パソコン、携帯電話などのさまざまなデジタル家電を中心に幅広く使用されています。

主な用途：携帯電話、パソコン等のデジタル機器

12 診断薬用粒子
メディカル材料

JSRの高分子技術を活かしてつくられたポリマー微粒子です。免疫診断や、遺伝子研究試薬に使用されています。

主な用途：体外診断薬、遺伝子研究試薬

11 リチウムイオンキャパシタ
環境・エネルギー

瞬間的に大きなエネルギーを充放電することができ、長寿命かつ安全性も高く、幅広い事業分野で蓄電デバイスとしての活躍が期待されています。

主な用途：風力発電、瞬低装置*3、建設機械等の蓄電装置
*3 瞬低装置：落雷等により生じる電圧低下を補う装置

10 蓄熱・遮熱材料
環境・エネルギー

JSRが培ってきた高分子技術と熱の出入りをコントロールする素材とを組み合わせたエネルギー使用量削減に貢献できる材料です。

主な用途：建築用塗料、保冷材

9 タッチパネル用シート/フィルム
精密材料・加工

JSRの独自製品である耐熱透明樹脂「アートン」等の優位性のある素材をベースに、表面処理や透明電極加工等を実施し、スマートフォンやタブレット型PCのタッチパネル用シート/フィルムを提供しています。

主な用途：スマートフォン、タブレット型PC

8 光ファイバー用コーティング材
光学材料

卓越した性能を持つ紫外線(UV)硬化型樹脂。インターネット、長距離通信など現代社会で欠かせない通信手段となっている光ファイバーのガラスの被覆に使用されています。

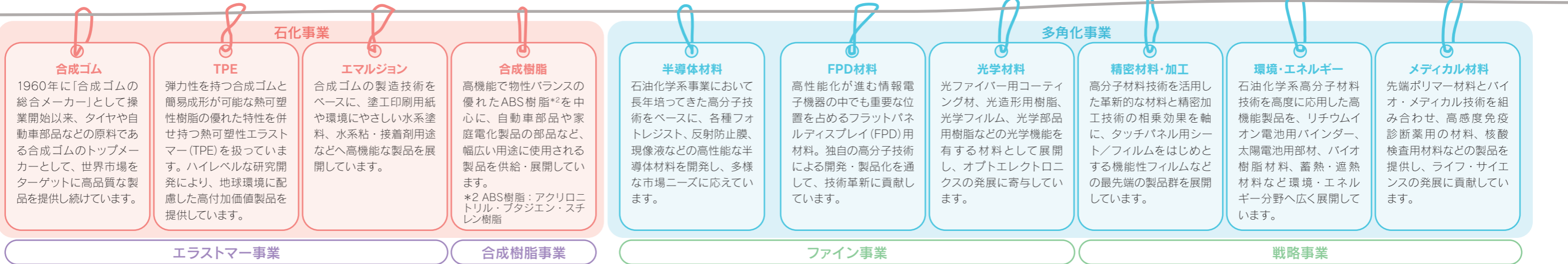
主な用途：通信用光ファイバー

7 ディスプレイ用材料
FPD材料

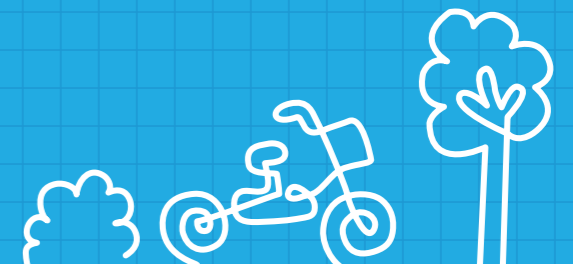
液晶テレビをはじめとする各種ディスプレイの高画質化に貢献する材料であり、JSR独自の最先端材料として高く評価されています。

主な用途：液晶テレビ、パソコン、携帯電話

主要製品群紹介



JSRグループの 企業理念体系とCSR



2011年4月、JSRは企業理念(=存在意義)・経営方針(=判断の基準)・行動指針(=個々人の仕事のやり方)からなる企業理念体系の見直しを実施しました。この企業理念体系はJSR単体のみならず、JSRグループ全体で共有すべきものとして、今回制定しました。

企業理念・経営方針

企業理念

Materials Innovation

マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会(人・社会・環境)に貢献します。

JSRは、マテリアルを通じて新しい価値を創造、すなわちイノベーションを実践します。マテリアルは素材のみにとどまらず、素材の強みを活かした部材をも含みます。価値の創造は、研究開発活動にとどまらず、製造・販売・購買・物流・企画管理など、JSRグループ全体のすべての企業活動を通じて実現されます。人間社会への貢献は、人・社会・環境にとってかけがえのないマテリアルを通じた価値創造の結果もたらされます。“Materials Innovation”はこの内容が込められたJSRの存在意義を示すものです。

経営方針—変わらぬ経営の軸

- 絶え間ない事業創造** 絶え間ない大きな社会ニーズの変化に対し、必要なマテリアルも変わり続けます。JSRは今ある事業に留まることはなく、常に新たな事業を創造することで、社会ニーズの実現に貢献し、持続的な成長を達成します。
- 企業風土の進化** 変わり続ける社会ニーズへマテリアルを通じて応え続けるために、人材・組織は常に進化し続けます。自身の良き風土は維持しながらも新しいものを取り入れ、進化するエネルギーに富んだ経営と組織を築き続けます。
- 企業価値の増大** マテリアルを通じて事業機会を創出し、企業価値の増大を目指します。そのためには、顧客満足度の向上と社員の豊かさの向上を重視し続けます。

経営方針—ステークホルダーへの責任

- 顧客・取引先への責任** JSRグループの全顧客・取引先に対する責任です。
 - 移り変わる時代の多様な材料ニーズに応えるため、変化への挑戦と進化を絶やしません。
 - 顧客満足を持続的な向上を目指します。
 - 全ての取引先に誠意をもって接し、常に公正・公平な取引関係を維持し続けます。
 - サプライチェーンにおける環境・社会に配慮し続けます。
- 従業員への責任** JSRグループ全社員に対する責任です。
 - 社員一人ひとりには公平な基準に基づき評価されます。
 - 社員には常に挑戦する場を提供し続けます。
 - 社員にはお互いの人格と多様性を認めあい、共に活躍できる場を提供し続けます。
- 社会への責任** 我々が生活し、働いている地域社会、更には全世界の人間社会に対する責任です。
 - 地域社会の責任ある一員として環境・安全に配慮した事業活動(レスポンシブル・ケア)を行い続けます。
 - 地球環境負荷低減を含めた地球環境保全のニーズに対し、環境配慮型製品を提供し続けます。
 - 製品ライフサイクル全体から発生する環境負荷の削減に努めるとともに、環境安全配慮を行い続けます。
 - 事業活動を通して、生物多様性の保全に積極的に貢献し続けます。
- 株主への責任** 株主全体に対する責任です。
 - マテリアルを通じて事業機会を創出し、企業価値の増大を目指します。
 - 経営効率の向上を常に行います。
 - 透明性が高く健全な企業経営を行うことにより、株主に信頼される企業となります。

JSRグループのCSR

マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会(人・社会・環境)に貢献することがJSRグループの使命ですが、そのプロセスで「良き企業市民」として誠実に行動し、ステークホルダーの皆様の信頼に応えていくことも重要です。これらを達成する取り組みが当社グループのCSRであり、経営の重要課題と位置づけています。具体的には、企業倫理、レスポンシブル・ケア(RC)、リス

ク管理および社会貢献の4分野をCSRの重点項目とし、それぞれの活動を推進する4つの委員会を設置し、専務執行役員を議長とする「CSR会議」がそれらの委員会活動を統括・指導しています。

また、高度化する社会からの要請に伴う新規テーマに対しても、CSR会議を中心に対応を図っています。

国連グローバル・コンパクトへの参加

JSRグループは、2009年4月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加しました。企業の社会的責任が強く求められる中、グローバルに事業活動する企業として、グローバル・コンパクト10原則が謳う人権・労働・環境・腐敗防止へのより一層の配慮が必要です。JSRグループは、グローバル・コンパクトへの参加を国際社会の中で責任ある行動を実践するための「宣言」と位置づけ、より積極的に「企業の社会的責任」を果たしてまいります。

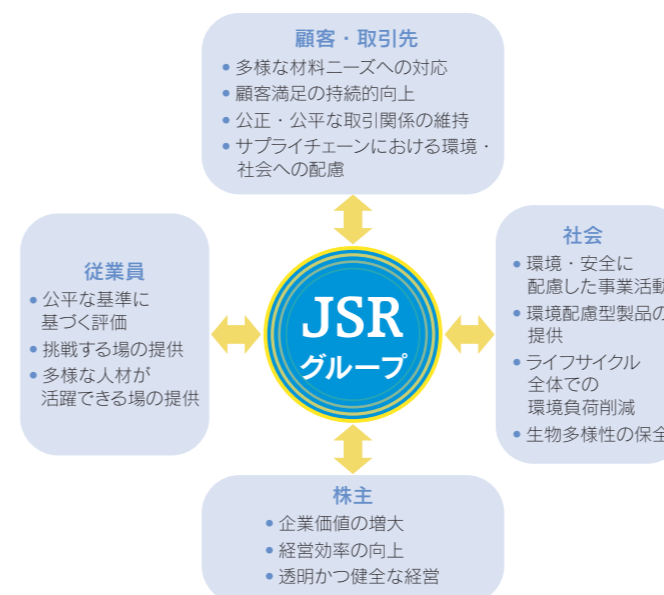
グローバル・コンパクトの10原則

- ① 人権擁護の支持と尊重
- ② 人権侵害への非加担
- ③ 組合結成と団体交渉権の実効化
- ④ 強制労働の排除
- ⑤ 児童労働の実効的な排除
- ⑥ 雇用と職業の差別撤廃
- ⑦ 環境問題の予防的アプローチ
- ⑧ 環境に対する責任のイニシアティブ
- ⑨ 環境にやさしい技術の開発と普及
- ⑩ 強要・賄賂等の腐敗防止の取組み



JSRグループを取り巻く主なステークホルダー

「全ての起点は社会からの期待」との認識のもと、自分勝手な判断基準に陥ることのないよう、ステークホルダーとの対話を重視しています。



トピックス

新企業理念の共有

今回制定した企業理念体系をグループ全体で共有していくために「企業理念体系の手引き」を作成し、周知化を推進しています。手引きでは、社長が自分の言葉で従業員に対し説明しているほか、国内外の拠点で社長によるキャラバンなども実施しています。



JSR Micro N.V. (ベルギー)での社長キャラバン



JSRグループ 企業理念体系手引き

行動指針についてはWeb版に掲載しています。

未来へつながるものづくりとE2イニシアティブ™

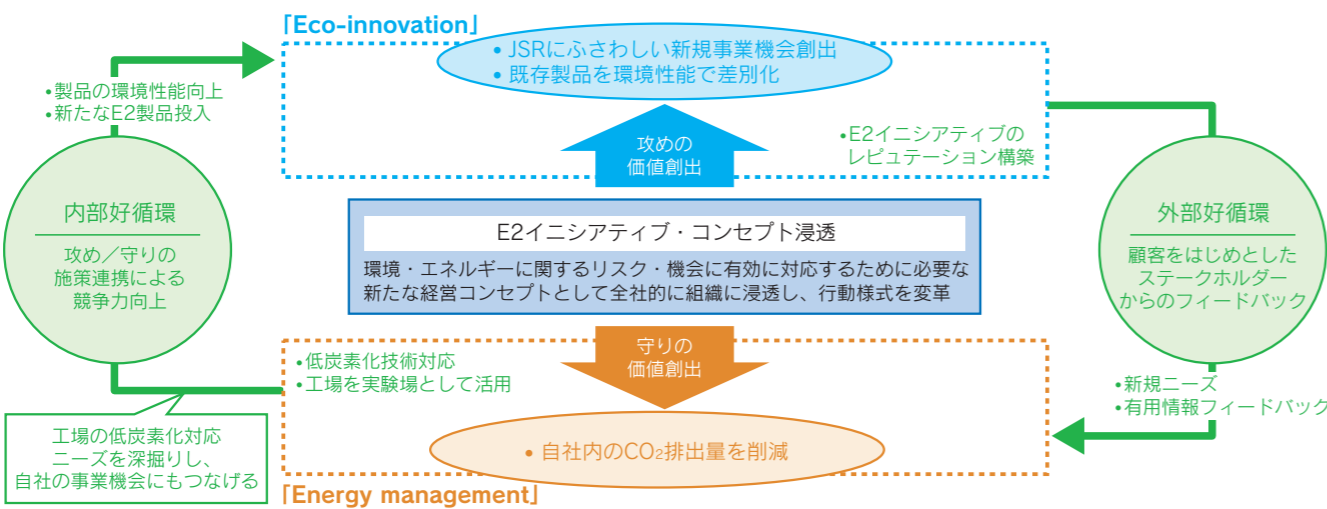
深刻化する地球環境問題に対して、JSRグループは社会の一員として、今後どのように行動していくべきなのか。「攻め」と「守り」の両面から、価値の創出を追求する——JSRグループの環境への取り組みの方向性を示す「E2イニシアティブ」についてご説明します。

▶ E2イニシアティブのコンセプト

JSRでは2009年にプロジェクトを立ち上げ、環境・エネルギー問題に関して、地球温暖化をはじめとする規制対応などのリスクと、新規事業機会創出の二つの側面から有効な対応策を求めて検討を重ねてきました。その成果として生まれた

のが、「Eco-innovation」と「Energy management」の二つの頭文字を取った「E2イニシアティブ」です。環境配慮型製品開発などの「攻め」、工場のCO₂排出量削減などの「守り」の両面から価値の創出を目指すという、JSRの全社的な取り組みの姿勢を示しています。

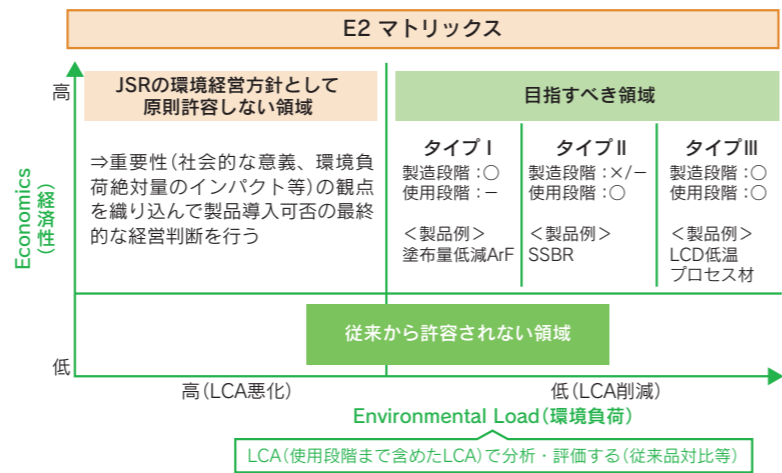
JSRが目指すE2イニシアティブ・コンセプト **E2イニシアティブ = Eco-innovation + Energy management**



▶ E2マトリックス

E2イニシアティブを具体化させるための指標となるのが「E2マトリックス」。製品開発時のチェック指標に、従来の「経済性」に加え、製品の使用段階までを含めた「LCA(ライフサイクルアセスメント)」評価による「環境負荷」を組み込むというものです。今後の製品開発においては、この双方の両立が基本となり、経済性が高くても環境負荷の高い製品は原則として許容されないこととなります。これを通じ、環境配慮型製品の拡大を目指すとともに、「環境性能」という価値観の社内への浸透を図っていきます。

JSRの環境経営 = E2イニシアティブのシンボル指標：E2 マトリックス



▶【攻め】Eco-innovation

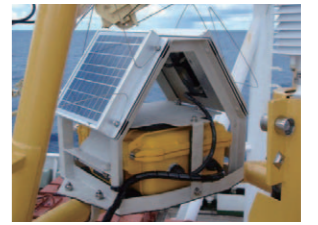
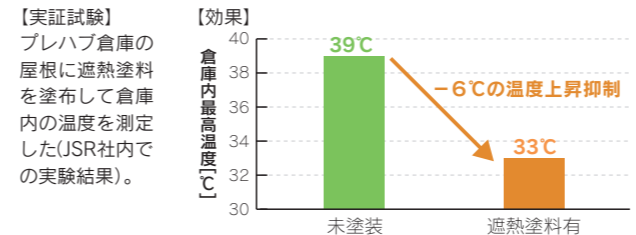
環境性能という価値を社会に提供する環境配慮型製品を拡大することで、新しい事業機会を創出する取り組みです。ここでは、その代表例として蓄熱・遮熱材料とリチウムイオンキャパシタをご紹介します。

●蓄熱・遮熱材料

現在、「攻め」と位置づけている分野の一つが「蓄熱・遮熱材料」です。蓄熱・遮熱材料とは、熱をコントロール(有効利用)することによってエネルギー使用量削減に貢献できる製品群です。現在、温度を一定に保つ蓄熱材および熱を遮断する遮熱塗料用素材の分野で開発を進めています。

蓄熱材は、有機化合物の一種・パラフィンに当社独自の特殊ポリマーを付加したものです。熱を保ったり逃がしたりといった「熱の管理」を可能にし、エネルギーの効率的利用につなげようというものです。また、当社が遮熱塗料用に開発した素材「SIFCLEAR」を使用した遮熱塗料では、倉庫の屋根部分に塗布したところ、温度上昇を

遮熱塗料用JSR「SIFCLEAR™」の効果



LICを搭載したCO₂観測装置 (独)海洋研究開発機構

▶【守り】Energy management

効率化推進プロジェクト「E-100Plus」の中で、省エネ技術の高度化による自社のCO₂排出量削減などを目指し、全社を挙げて取り組んでいます。各事業部、各製品についての月ごとのCO₂排出量を数値で提示して「見える化」を図るとともに、特に優秀な部門・製品を表彰する制度を設定。また、新たな研究開発や量産化をスタート

させる際には、その予算にCO₂排出のコストも反映させるなど、CO₂削減への取り組みを事業活動の一部として定着させることを目指しています。

●リチウムイオンキャパシタ(LiC)

次世代蓄電デバイスとして注目されるリチウムイオンキャパシタの開発にも早い時期から取り組み、2008年には、JSRグループのJMエナジー(株)が他社に先駆けて量産を開始しました。

2011年春には、内部抵抗値を従来の3分の1までに低減した、ラミネートセルの新製品を上市するとともに、より放熱効果が高く振動にも強い、扁平角缶型セルおよびモジュールのサンプル出荷を開始。大きな反響を得ています。

電池に比べて高速での蓄電・放電が可能で、従来の電気二重層キャパシタよりも蓄電量ははるかに大きいリチウムイオンキャパシタは、太陽光発電や風力発電などの代替エネルギーと組み合わせた利用にも適しています。発電量が不安定なこれらの代替エネルギーも、リチウムイオンキャパシタと組み合わせることで発電量が平準化され、安定的・効率的な利用が可能になるのです。今後、エネルギー転換の必要性が高まる中、さらに多くのニーズが生まれる技術として、引き続き開発に注力していきます。

第三者からの提言

独立行政法人 製品評価技術基盤機構 理事長 東京大学名誉教授 安井至 氏



Eco-innovationとEnergy managementを一体化することは、企業の基礎体力を強化することでもあり、必須である。東日本大震災により、CO₂原単位の低い電力を得ることは困難になる。そこで、2011年12月のCOP17での日本の立場と2020年中期目標の動向を注視しつつ、企業としての責任の範囲を見極める必要がある。同時に、いかなる状況下でも有効な対応は、徹底した省エネの実現であり、特に、顧客の使用段階での省エネを実現できる製品の強化が望まれる。全体として、E2イニシアティブは、意欲的な取り組みであり、実効ある成果が期待できる。

ご意見を受けて

執行役員 経営企画部長 井上勝也



安井先生からE2イニシアティブの本質について、社会的課題の解決と企業の競争力強化同時追求との評価をいただき、意を強くしています。これは、社会的課題の解決を責任ととらえるCSRの考え方に加え、機会とともたえるCSV(Creating Shared Value: 共有価値の創出)の考え方に通じると感じます。最も大切な視座は、価値の軸がこれまでの「差別化」か「コスト」かの二元論から転換し、「差別化」、「コスト」のいずれにせよ、「環境性能」という軸との両立が不可欠になった、という点だと考えます。E2イニシアティブの指針を徹底し、ご提言にあるような東日本大震災以降の構造的変化にも迅速に対応することで、社会的課題の解決に貢献していきます。

特集2 本業を活かした社会貢献 教育支援



化学メーカーとしての強みを活かし、社会の未来を担う子供たちの育成に貢献したい。その思いから、JSRはこれまで、さまざまな形で教育支援活動に取り組んできました。その一つ、四日市工場を中心に展開する「出前授業」の取り組みを紹介します。

四日市市立三浜小学校での授業風景

子供たちへ伝えたいこと

近年、強く懸念されている子供たちの「理科離れ」。学校の現場でも、化学実験などに触れる機会が減っているといえます。理屈ではなく驚きや喜びといった「体験」を通じて、子供たちにも「のづくり」の大切さや可能性、楽しさを肌で感じてほしい。それがJSRの願いです。そして同時に、私たちが世に送り出している「素材」が、世の中のさまざまなものをつくるのに欠かせない、重要なものであることを知ってもらいたいと考えています。

●日本の子供の理科の学力と興味のランキング

	理科得点 (平均)	理科の勉強は楽しい (強くそう思う)
小学校4年 (36カ国/地域のうち)	4位	18位
中学校2年 (49カ国/地域のうち)	3位	27位

日本の子供は成績が良いにもかかわらず、理科を面白いと思う子供が極めて少ないことを示しています。

出典：IEA国際数学・理科教育動向調査(2007年)

≫合成ゴムを使った実験授業

「何これ」「触ってもいいの?」——各グループに配付された白い物体を前に、教室のあちこちから上がる賑やかな声。三重県・四日市市の小学校で実施された、JSR社員が「先生」役を務める「おもしろ実験教室」のひとコマです。

「じゃあ、観察してみてね」。教壇に立つのは、四日市工場事務部総務チームの秦恵美。「すごく伸びる!」「へんなにおい」といった子供たちの声を受け、それがJSRの製造する「合成ゴム」であることを説明していきます。



そして、いよいよグループごとに合成ゴムづくりの実験がスタート。瓶に入った白い液体をスポイトで吸い上げ、

水のような液体に落としていきます。もやもやした白い固まりが浮かび上がってくる様子に、「うわあ」と息を呑む子供も。

固まりを茶漉しで漉したら、合成ゴムの完成。そこで環境保安部の加藤嘉文が替わって教壇に立ち、「みんなが今日、ゴムのほかにもう一つつくったものは何?」と問いかけます。「答えは“廃液”。工場でも毎日大量の廃液が出ますが、川や海を汚さないためにろ過処理をしています」。その説明に、子供たちはじっと聞き入っていました。

おもしろ実験教室 開催実績

- 四日市市立日永小学校 (2010年11月)
- 四日市市立内部東小学校 (2010年12月)
- 四日市市立三浜小学校 (2011年4月)
- 四日市市立内部東小学校 (2011年6月)

四日市工場事務部総務チーム 秦恵美



四日市市立日永小学校教諭 伊藤保夫氏

≫子供たちの「理科離れ」に歯止めを

JSRではこれまでも、社会貢献活動の一つとして、中学生の職場体験や教職員研修の受け入れなど、教育分野でのさまざまな支援活動を続けてきました。この出前授業は2007年、四日市工場でスタートした取り組み。四日市市から「子供の理科離れ」対策への協力要請を受けたことがきっかけでした。

実験教室に参加した児童の声
全然違う2つの液体が結びついて、新しく「合成ゴム」という物体ができたことにびっくりしました。



伊崎真真くん ゆづま

民家と隣接する四日市工場において、地域社会との共生は特に重要なテーマ。しかも、JSRのようなメーカーにとっても将来の人材不足につながりかねない「理科離れ」に歯止めをかける活動ができれば、それこそ自分たちの得意分野を活かした「JSRらしい」社会貢献ではないか。そんな思いから、社員が「先生」役となって地元の中学校で理科の授業を実施するというプロジェクトがスタートしたのです。

2009年には、JSRグループの「社会貢献についての基本的な考え方」策定を機に、その活動を全社レベルで推進していくことに。それと前後して、対象を小学校にも広げることになりました。「本来、子供たちは好奇心豊かで、実験

実験教室に参加した児童の声
一番面白かったのは、白い液を入れた後、ゴムが浮かび上がってきた瞬間。「合成ゴム」というものを初めて見ました。



久保和輝くん かずき

や観察が好きなの。企業の参画を通じて、通常の授業ではできない経験をさせたいと考えたのです。小学生向け授業の実施を提案してくれた市内の小学校教諭、伊藤保夫先生はそう語ります。

中学生の職場体験受け入れ (2010年11月)

四日市工場で工場見学、ゴムの実験、一日工場長としてのパトロールなどを体験。対象：四日市市立内部中学校2年生



教員の民間企業研修 (2010年7月)

本社にて企業活動研修と事業部取材。千葉工場にて安全体験や工場見学を実施。対象：小・中・高等学校の教員4名



未来を担う子供たちのために

CSR部長 久保達哉

事業を通じて社会に貢献する。それが、企業というものの本質であり存在意義です。その意味で、こうした本業を活かした形での社会貢献活動は、まさに企業本来の目的に合致する取り組みだと考えています。社員にとっても、刺激を受けて視野が広がる、そして自分が社会とどうかわり、行動するのかを考える貴重な機会になるのではないのでしょうか。

今後は、実施する場所や携わる社員を増やすとともに、高校生対象の取り組みも実施するなど、活動をさらに拡大していきたい。そして出前授業だけではなくさまざまな形で、次世代育成に携わっていきたくと考えています。



目標と実績

JSRグループでは、各カテゴリーにおいて長期的な推進項目と年度ごとの目標を設定しています。主要な活動 目標と実績についてご報告します。

推進項目	2010年度目標	2010年度実績	評価	2011年度以降の目標	推進部門	
CSRマネジメント	● CSRの方針策定と体制構築	● 4委員会活動(特に2008年度新設のリスク管理と社会貢献)の定着と高度化 ● CSR意識の浸透度向上	● CSRの長期目標実現を目指してCSR活動を推進。前年に始動させたリスク管理、社会貢献活動をさらに前進 ● 東アジアのCSR先進企業30社である「East Asia 30」に選定(2010年12月) ● 「CSRレポートを読む会」のグループ全部門での開催、社内報やイントラネットでのトップ加により、社員のCSRへの理解の向上を促進。各種アンケートで効果確認	◎	● CSR活動の推進およびグループ全体での意識の浸透度向上	● CSR部
	● 国連グローバル・コンパクト(GC)	● GCネットワークのCSR活動への活用	● GC分科会等のネットワークを活用し、施策に反映。GCジャパンネットワークの監事に就任	◎	● グローバル・コンパクトのネットワークを活用した協業の実施	● CSR部
	● コンプライアンスの強化	● 企業倫理意識調査のフォローアップ ● 企業倫理要綱の刷新 ● 法令遵守体制の改善	● 2009年度にグループ全体で実施した企業倫理意識調査のフォローアップを実施 ● 企業倫理要綱を改定し、海外拠点も含めた世界共通の行動規範と位置づけ、周知化を強化(2010年10月)を導入 ● ホットラインの信頼性確保のため、情報取り扱い担当者に「誓約書」を提出させる仕組み ● 海外を含むグループ全体で、法令遵守状況の定期確認および改善活動を実施したほか、法令役員・管理職を対象としてインサイダー防止説明会を開催	◎	● 企業倫理意識調査の定期実施とフォローアップ ● 2011年4月に改定された企業理念に沿った倫理要綱の改定と周知化 ● 教育活動の継続	● 企業倫理委員会
	● リスク管理の強化	● 全社リスク管理システムの定期実施 ● 緊急時対応能力の強化 ● 新型インフルエンザ対策	● 「リスク管理規程」を制定し、リスク管理についての基本方針および経営のコミットメントを明確化(2010年7月)選定 ● 海外拠点を含むグループ全体で全社リスク管理を実施、12項目の「全社重要リスク」を規模別の影響度・対策 ● 大規模災害・事故の発生を想定した「リアルタイム型危機管理訓練」を実施したほか、地震を整理 → 東日本大震災でこれまで講じてきた対策が奏功し、被害は軽微だった ● 対応マニュアルの周知化を継続したほか、インフルエンザの毒性によって柔軟に運用できる体制を構築	◎	● 継続活動および改善 ● 危機管理訓練の継続実施と改善 ● 対策を継続	● リスク管理委員会
	● CSR調達*1	● CSR調達の運用開始	● CSR調達を本格導入。購入金額ベースで90%をカバーする取引先を対象とした	◎	● CSR調達の対象範囲拡大(2011年度: 購買金額ベースで95%)	● 購買部門
RC(環境・安全・健康)マネジメント	● 環境・安全に配慮した製品の開発	● 環境配慮製品の提供 ● LCA*2の環境負荷低減活動への活用	● 環境配慮製品の見直しを行い取り組みを強化 ● 研究開発段階よりLCAの導入を図るため、研究所員へのLCA教育を実施し、担当製品のLCA試算実施	◎	● 環境配慮型製品開発の推進とラインアップの拡充 ● LCI*3データの環境負荷低減活動への活用検討を継続	● RC推進委員会
	● 化学物質管理の充実	● GHS*4への対応 ● 欧州REACH*6への対応 ● グリーン調達*7の推進	● 労働安全衛生法に従い国内出荷製品のラベル表示、MSDS*5のGHS化を計画通りに推進 ● 欧州のREACHに準じ、1,3-ブタジエン、イソプレン本登録を完了。原料の本登録状況を確認継続 ● JAMP*8 GP(グローバルポータルサイト)への参加と試行	◎	● 輸出品について、各国の法規制に従いGHS化に適切対応 ● REACH規則とCLP規則への対応 ● サプライチェーンでの連携を重視した活動の推進	
	● 製品品質の継続的向上	● PLP*9活動の展開	● グループ企業を含め、品質管理システムの見直しや評価技術の向上等の品質事故の予防強化を継続	◎	● 設計から製造までにとどまらない、原料調達から物流までのサプライチェーン全体にわたる品質管理の向上	
	● 製品に対する環境・安全情報の提供	● 顧客への環境・安全情報の提供	● MSDS電子管理システムにより試作品や製品について顧客に正確な内容のMSDSを確実に提供	◎	● 顧客への環境・安全情報の確実な提供を継続	
	● 事故・災害の撲滅	● 事前環境・安全評価の実施 ● 大規模地震対策の計画的推進	● 設備増設・変更、非常作業等の実施に際しては安全・環境マニュアルに従い、事前環境・安全評価の実施を継続 ● 2010年度は、石油コンビナート等災害防止法に基づき行政に報告すべき設備事故なし ● 労働安全衛生災害防止のため、危険箇所・危険作業の撲滅活動を継続。2010年度はJSR社員の休業災害なし ● 耐震性能診断結果を基に、工場内の高圧ガス設備を中心に耐震工事を継続	◎	● 現状の設備、物質、作業等について潜在危険の発掘とその対策を継続 ● 職場の危険箇所、危険作業撲滅とともに、技術の伝承を推進 ● 中期計画に沿って対策を推進	
	● 社会から信頼される事業づくり	● ISO14001、ISO9001の維持審査 ● 保安関係法令認定の維持・継続 ● グループ企業の環境・安全監査	● JSRの3工場ISO14001、ISO9001の継続審査に合格。グループ企業の日合工業(株)がISO14001取得 ● 四日市工場および鹿島工場において、高圧ガス保安法および消防法の認定更新取得 ● 国内および海外グループ企業を対象に環境・安全監査を継続	◎	● ISO14001、ISO9001維持・継続 ● 保安関係法令にかかわる認定の更新 ● 国内および海外グループ企業の環境安全監査を継続	
	● 環境負荷の低減	● 省エネルギーの推進 エネルギー原単位を1998年度基準で年平均1%削減 ● VOC*10大気排出量削減 ● 排水環境負荷、産業廃棄物等の削減推進 ● 地域環境改善の実施	● 二酸化炭素の排出量絶対削減目標「2012年度排出量を1990年度対比6%削減」の達成に向け対策検討。四日市の設備によるCO2削減効果は約33,000トンであったが、全社の実績は1990年度対比約2%削減 ● 社員の家庭での省エネ活動を継続。環境省「我が家の環境大臣〜環境家計簿」に参加 ● JSRの3工場に設置したRTO*11によりVOC排出量を2000年度対比約80%削減 ● 産業廃棄物に関しては、廃棄物の発生抑制、廃棄物分別の徹底、再資源化先の探索等取り組み、2003年度から2010年度まで継続してゴミゼロの目標を達成(最終埋立処分量7トン/年) ● 排水(COD、全窒素、全リン)について第6次総量規制に対応 ● JSRの3工場に設置したRTOによる臭気削減継続 ● 四日市工場に設置したグラッドフレアー*12による騒音・遮光対策継続。2010年度は環境苦情なし	◎	● 二酸化炭素排出量削減目標達成のため、省エネ活動を中心に継続 ● 社内イントラネットを利用して「家庭での省エネ推進」を継続 ● 2015年度のVOC削減目標「2000年度基準75%削減」に向けて推進 ● ゴミゼロの目標達成の継続 ● 第7次総量規制に対応するため、さらなる負荷低減を推進 ● 環境苦情ゼロの継続	
	● 生物多様性への取り組み	● 生物多様性に関する方針策定	● 「企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)」に参加し、ワーキンググループ活動として「関係性マップ」や「土地利用役員セミナー」を開催	◎	● 生物多様性に関するJSRのリスクとチャンスを明確に把握し、方針・目標・計画を策定	
	● ワークライフバランスの支援	● ワークライフマネジメント意識の理解と浸透、浸透のための施策の推進 ● 社内での制度の認知の確りと、向上施策の実施	● ワークライフマネジメントガイドブックを労働組合と共同制作・配布実施 ● 認知度調査とフィードバック、介護支援諸制度の拡充実施	◎	● ワークライフマネジメント意識の浸透、施策の推進 ● 介護支援策の検討継続	
	● 人材の多様化	● 社内風土の醸成、具体的施策の実行、数値目標レベルへの到達(2015年度管理職に占める女性社員5%、2011年度新規採用女性比率:技術系15~20%、事務系40~50%) ● 採用の多様化推進	● 2011年4月採用女性比率 大卒技術系:13%、大卒事務系:44%、2011年4月管理職女性比率:2.4% ● 外国籍社員12名、障がい者雇用率は1.64%(法定雇用率1.8%)	◎	● 社内風土の醸成 ● 数値目標への到達 ● 採用の多様化推進	
● 社会貢献活動の推進	● 社会貢献新プログラムの導入 ● 地域貢献活動の推進	● 教育現場との協業で小学生向けの理科の事前授業を開発・実施し、次世代育成分野の取組を強化。また、「災害義援金拠出規程」を制定し(2010年10月)、迅速に拠出できる体制を整備 ● 四日市工場食堂で「地産地消フェア」を開始。また、各工場における地域住民との交流行事、周辺の清掃活動など地域の皆様との対話を重視した活動を実施	◎	● さらなる新プログラムの検討および導入 ● 活動継続	● 社会貢献委員会	

用語

*1 CSR調達
環境対応のほか、企業倫理や雇用など社会面での取り組みも実践している調達先から原材料等を調達する取り組み

*2 LCA
Life Cycle Assessment
製品について原料、製造、使用、廃棄の全工程で、環境に与えた影響を定量的に分析・評価する方法

*3 LCI
Life Cycle Inventory
LCAにおいて、製品に関して、資源、エネルギー、環境負荷の入出力データを積算すること

*4 GHS
Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals
化学品の分類および表示に関する世界調和システムで化学品の分類、ラベル表示、MSDS提供を世界的に統一する仕組み

*5 MSDS
Material Safety Data Sheet
製品安全データシート
化学物質の安全情報を記載したシートで他の事業者に出荷する際に添付する

*6 REACH
Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals
欧州の「化学品の登録、評価、認可および制限」の規則で年間1トン以上製造・輸入する化学品は全て安全性試験データをつけて登録する制度

*7 グリーン調達
人の健康に悪影響を及ぼす可能性のある物質の管理を徹底できている調達先から原材料等を調達する取り組み

*8 JAMP
Joint Article Management Promotion-consortium
アーティクルマネージメント推進協議会。サプライチェーンの中で化学物質情報等の円滑な伝達を目的として設立された団体

*9 PLP
Product Liability Prevention
製造物責任予防
欠陥製品を製造しないための予防活動

*10 VOC
Volatile Organic Compounds
揮発性有機化合物のことで大気汚染の原因になる

*11 RTO
Regenerative Thermal Oxidizer
VOCを燃焼させ水と二酸化炭素に分解する装置で、よりクリーンな排気を可能にする

*12 グラッドフレアー
地上置き円筒炉内で燃焼する形式の排ガス燃焼設備で、通常のフレアースタックより周辺環境への影響が少ない

◎: 計画以上に進展
○: 計画通り推進
△: さらなる努力が必要

そのほかの詳細情報についてはWeb版で報告しています。



JSRグループは、化学メーカーとして地球環境を保全し、社員、地域住民、お客様などの関係者の安全と健康を確保するための取り組みである「レスポンシブル・ケア(RC)」を推進しています。以下に主な取り組みについてご紹介します。

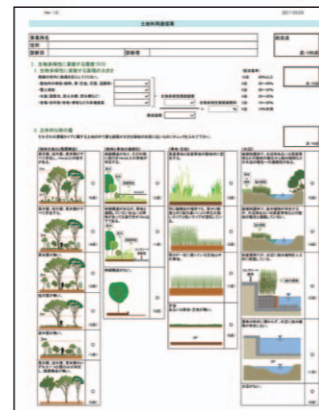
生物多様性への取り組み

JSRでは、「生物多様性への保全」を経営の重要課題の一つと認識し、積極的に貢献し続けていく方針のもと、「企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)」での活動を軸に取り組みを進めています。2010年度には、「生物多様性関係性マップ」を作製し、主要製品である合成ゴムについて、事業活動が原料調達・製造・輸送・使用・回収の各工程で、生物多様性にどのように依存し、影響を与えているかの関係を把握することに努めました*。2011年度にはほかの製品への展開を進めていきます。

また、千葉工場と筑波研究所で、敷地の生物多様性を評価する試みを実施しました。JSRもメンバーとして開発に貢献したJBIBの「土地利用通信簿」トライアル版を使用して、敷地内の緑地を実際に観察。どのような植物が生え、虫や鳥が生息しているかなどを確認して、生物多様性に配慮した土地であるかを調査しました。2011年度は、この取り組みを本格化させる予定です。

さらに、「COP10では何が決定されたのか～企業はこれから何に取り組めば良いのか～」をテーマに、外部専門家による「生物多様性役員セミナー」を開催し、経営層全体で

COP10の結果を確認したうえで、これからの取り組みの方向性について共有化を図りました。



土地利用通信簿™

今後は、JSRグループが持続可能な企業として成長していくためのリスクとチャンスにさらなる明確に把握し、生物多様性保全のための方針・目標・計画を具体的に定め、着実に実行していきます。

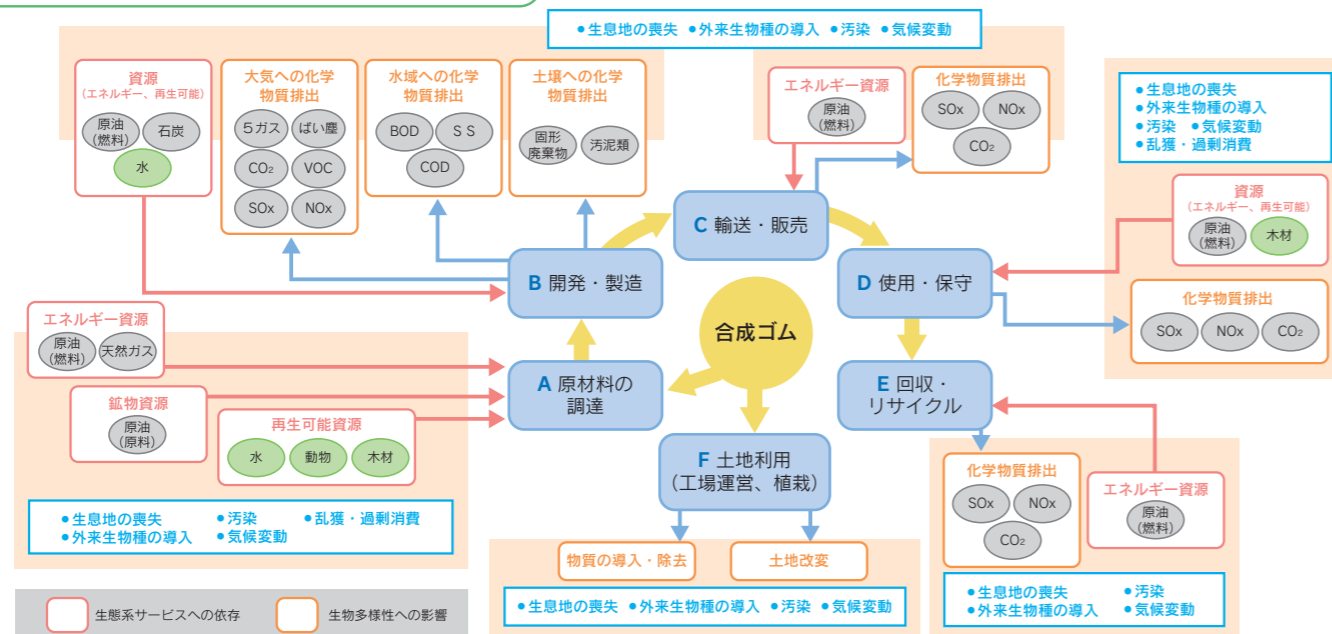


敷地内緑地の観察(千葉工場)



生物多様性役員セミナー(本社)

生物多様性関係性マップ～合成ゴムの生態系への依存と影響～



* JBIBの研究成果物「生物多様性関係性マップ」を参考に作成

地球温暖化防止への取り組み

●二酸化炭素排出量の削減に向けて

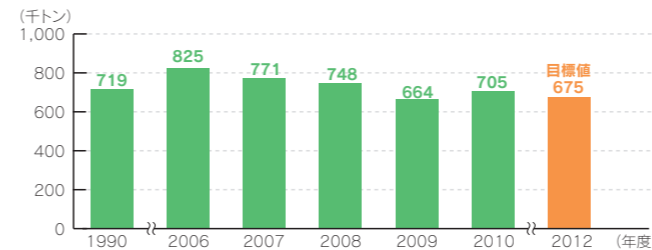
JSRは(社)日本化学工業協会の会員として京都議定書の方針に沿い、省エネを通じた二酸化炭素排出量の削減に努めてきました。2010年度より、二酸化炭素排出絶対量の削減目標を定めています。四日市工場では、2010年4月に大型天然ガス焼きガスタービンコージェネレーション設備(新設コージェネ)を導入しました。



新設コージェネ設備(四日市工場)

従来は石炭およびC重油焼き蒸気ボイラー、復水蒸気タービン設備と比較して、燃料に天然ガスを使用することで、二酸化炭素排出量の削減が見込まれます。2010年度の削減効果は約3万3千トンで、全社では1990年度対比約2%の削減となりました。

CO₂排出量



削減目標：2012年度二酸化炭素排出量を1990年度対比6%削減

安全への取り組み

JSRグループは、「安全は生産に優先する」を大前提に、安全衛生マネジメントシステムを展開しています。環境・安全監査では、社長が監査チームのトップとなり実施しています。社長は、監査の現場に赴いて生の声を聞き、監査終了時に生の声で全体講評をします。コミュニケーションを大事にした改善活動を進めています。

安全表彰制度(川崎記念安全賞)を受賞したJSRマイクロ九州(株)では、全員参加による取扱物質暴露低減対策、工事安全の確保などを推進してきました。また、在籍年数に応じた教育・技能伝承の推進、他社の事故事例の水平展開など、全社一丸となって安全第一の風土づくりを進

めています。

近年は、安全確保の最後の砦となる「個人」に焦点をあて、「安全意識高揚」に向けた活動を進めており、さらなる安全職場を目指しています。

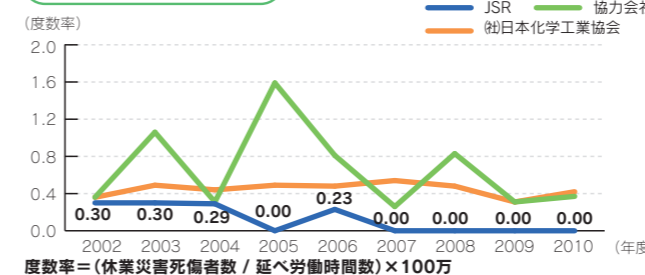


社長による監査(鹿島工場)



全社総合防災訓練(JSRマイクロ九州(株))

労働災害(休業災害)



全社総合防災訓練について

JSRマイクロ九州(株) 製品技術部 品質保証課 第1係 馬渡理恵



当社では、災害に備えた全社総合防災訓練を行っており、これは部別訓練の成果を結集させた重要な活動です。私の役割は、本部長に集まる現場の状況などさまざまな情報を記入する情報収集です。万が一の際には訓練で得た経験を基に自分の役割をしっかりと果たしたいです。

そのほかの活動についてはWeb版で報告しています。

社会性活動ハイライト ステークホルダーとのかかわり



JSRグループでは、自社グループ内での取り組みだけでなく、取引先や地域社会など社会とのつながりを大切に活動を進めています。こうした取り組みを継続させることにより、社会課題に対する社員の感性を高めて、さらなる好循環につなげることを目指しています。

取引先とのかかわり ～CSR調達～

JSRではサプライチェーンにおけるCSR活動の実践・推進を目指して、2010年度、「CSR調達」の取り組みを開始しました。取引先の環境への配慮度合いと社会的責任の実践度合いについての基準を設けて、サプライチェーン全体での水準向上を図っています。

具体的には、「購買指針」に基づいて、環境面と社会面についての取引先の状況をアンケート調査で把握し、問題がある場合には、その取引先に調達担当者が直接出向いて一緒に問題を解決する方式をとっています。

初年度の2010年度は、原料資材の購買金額で90%をカバーする国内外の取引先52社について、調査を実施しました。6社が水準に達しませんでした。改善指導を実施した結果、うち4社は合格水準に到達しました。

2011年度は、原料資材の購買金額でのカバー率を95%に上げるほか、工事関係の取引先も対象に加える予定です。

Voice 原料機材調達第一部 原料第1チーム 富永計

CSR調達は、JSRからの一方的な押し付けではなく、取引先にその必要性をご理解いただき双方向で進めて行くもの、と考えています。また、他社から参考にすべき事例等があれば、積極的に取り入れて行くように心掛けています。



購買指針(抜粋)

- 購買取引にあたっては、持続可能な社会に向けて、法令遵守、資源保護、環境保全、安全、人権などに十分配慮する。
- 新規に購買取引先となることを希望する企業についての資格審査は、当該企業等の実績・信頼性・技術力・環境・安全・人権への配慮等を基準として公正に行う。

社会的責任自己評価票

大項目	評価基準	評価 OorX	明文化された 規定の有無	根拠、コメント、 規程名
倫理・法令 遵守	①企業倫理の方針や規程等を定めている			
	②法令を遵守するための施策を講じている			
人権	③社員の人権を尊重し、性別、国籍、民族、人種、宗教、信条、身体障害等に対する差別を排除している			
	④快適で健康的な職場環境を提供する対策を講じている			
	⑤労働組合の結成や加入の自由を尊重している			
安全	⑥安全確保を確保するための仕組みがある			
管理シス テム	⑦公正かつ透明な事業運営を実現するための承認システムや内部監査がある			
	⑧自社および取引先の秘密情報を適正に管理している			

環境保全自己評価票(抜粋)

ISO14001等の第三者認証について	該当に○	取得・予定年月日	認証機関	認証番号
ISO14001				
ISO17025				
ISO9001				
ISO27001				
ISO26000				
ISO50001				
ISO45001				
ISO13800				
ISO19011				
ISO15189				
ISO10000				
ISO10002				
ISO10003				
ISO10004				
ISO10005				
ISO10006				
ISO10007				
ISO10008				
ISO10009				
ISO10010				
ISO10011				
ISO10012				
ISO10013				
ISO10014				
ISO10015				
ISO10016				
ISO10017				
ISO10018				
ISO10019				
ISO10020				
ISO10021				
ISO10022				
ISO10023				
ISO10024				
ISO10025				
ISO10026				
ISO10027				
ISO10028				
ISO10029				
ISO10030				
ISO10031				
ISO10032				
ISO10033				
ISO10034				
ISO10035				
ISO10036				
ISO10037				
ISO10038				
ISO10039				
ISO10040				
ISO10041				
ISO10042				
ISO10043				
ISO10044				
ISO10045				
ISO10046				
ISO10047				
ISO10048				
ISO10049				
ISO10050				
ISO10051				
ISO10052				
ISO10053				
ISO10054				
ISO10055				
ISO10056				
ISO10057				
ISO10058				
ISO10059				
ISO10060				
ISO10061				
ISO10062				
ISO10063				
ISO10064				
ISO10065				
ISO10066				
ISO10067				
ISO10068				
ISO10069				
ISO10070				
ISO10071				
ISO10072				
ISO10073				
ISO10074				
ISO10075				
ISO10076				
ISO10077				
ISO10078				
ISO10079				
ISO10080				
ISO10081				
ISO10082				
ISO10083				
ISO10084				
ISO10085				
ISO10086				
ISO10087				
ISO10088				
ISO10089				
ISO10090				
ISO10091				
ISO10092				
ISO10093				
ISO10094				
ISO10095				
ISO10096				
ISO10097				
ISO10098				
ISO10099				
ISO10100				

社員とのかかわり ～人材の多様化、ワークライフマネジメントの推進活動～

2010年度は活動初年度として女性社員の活躍支援を重点課題にさまざまな施策を実施しました。その中の主だったものをご紹介します。

●上司と女性部下とのペアセミナー

全女性社員とその男性上司が参加するダイバーシティ推進セミナーを、全社で全12回開催しました。上司と女性部下がペアで参加し、お互いの課題や目標をその場で確認し合う大変ユニークな内容でした。JSR初の試みに最初は不安気だった受講者から、「上司と今まで以上に深くコミュニケーションできた」、「女性部下に対して思い込みがあること

Voice

(株)イーテック
東京営業統括部 経営管理部 小口充
今までの女性社員は、仕事での経験の幅を広げるチャンスが少なかったと思います。上司はその女性社員に合ったチャレンジしがいのある仕事の経験を増やすために、仕事の割り当て方をしっかり行わなければならないと痛感しました。これからは、女性社員もいろいろな経験を積んでさらに活躍していただきたいです。
東京営業統括部 経営管理部 吉岡みわ
自分自身が、「性別役割分担意識」や、「性別に起因する思い込み」があることに気づき、自身の考え方について見直す良い機会になりました。今後は自らが変わっていくための行動につなげていきたいです。



(左)小口、(右)吉岡

に気づいた」などの声が聞かれ、本セミナーは大変好評でした。目玉メニューは「ペアの相手を1分間褒め合う」ワーク。恥ずかしそうに取り組んでいた参加者も、「自分のこんなことを見てくれて嬉しかった」、「普段から相手をよく見ていないと褒めることも会話することも難しい」との感想をもらし、人材の多様化の要である「互いを受け入れコミュニケーションを深める」ことの大切さに気付いた様子でした。

●総合職転換女性社員向けキャリア開発セミナー

総合職転換女性社員向けにキャリア開発セミナーを開催しました。周囲の社員に書いてもらったメッセージや自己分析テストを用いて自身の強み・弱みを確認し、能力を高めながら働き続けるうえでの行動計画作成作業を2日間にわたり行い、大変有意義なセミナーとなりました。



転換者向けキャリア開発セミナー

●ワーキングマザーを支援するSNS (ソーシャルネットワークサービス)

以前より社内の女性同士のコミュニティを望む声があったことから、2010年7月より、社内のワーキングマザーを主体とする企業内SNS「HARMONY(ハーモニー)」をオープン。現在はワーキングマザーに限らず、女性社員60名のメンバーで盛り上がり、ダイバーシティセミナーの感想や意見の交換も活発に行われています。



企業内SNS「HARMONY」

●ワークライフマネジメントガイドブック発刊

ワークライフバランスのための取り組みとして、「自律的に仕事と生活の時間をコントロールする」ことを目標に、「ワークライフマネジメント(WLM)」を推進しています。その一環として、2010年12月に「WLMガイドブック」を会社と労働組合で共同制作しました。「WLMは育児や介護をする人のためのもの」、「仕事だけで精一杯」と考える社員が少なくない中、WLMを身近に考える参考事例として、WLMを実践する6名の社員を紹介しました。

地域社会とのかかわり

●ik kyotoプロジェクト*

ベルギーにあるJSR Micro N.V.は、ik kyotoプロジェクトに参加し、社員に自動車を使わない通勤を奨励しています。自転車通勤や自動車に同乗した場合には、無料の朝食等を提供する制度で、社員の健康増進をサポートするとともに、地球温暖化防止に貢献しています。

社内で1等賞を獲得したDavid Wallenusは、毎日自転車で通勤している心底からの"ik kyoto-er"です。「私は自転車で通勤することを贅沢に感じています。自宅から会社まで自転車で15分ですが、遠方に住んでいてもそうしていると思います。最近ベルギーでは車の渋滞がひどく、通勤で渋滞につかまると、精神的に一日が台無しになります。ですから私にとっては自転車



自転車で通勤するDavid Wallenus

通勤は理想です。健康にも良いし地球環境にも良いですからね。」

* ik kyotoプロジェクト：ベルギーの地方政府により始められた取り組みで、名称は京都議定書にちなんだもの(http://www.ikyoto.be)。2010年度キャンペーン期間中(6月～9月)、JSR Micro N.V.の社員は、合計で11,622km分の自動車通勤を削減し、1,106kgのCO₂排出を削減しました。

●地産地消の取り組み

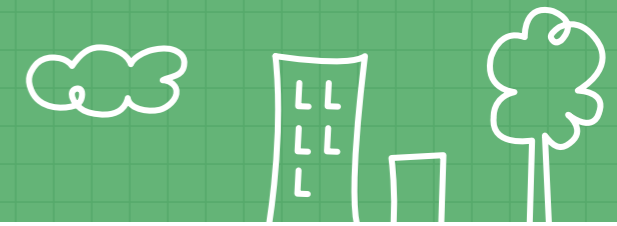
JSRビジネスサービス(株)四日市事業所では、JSR(株)の主力工場である四日市工場の社員食堂において、2010年10月より地域貢献および地球温暖化防止への活動を推進しています。食堂運営会社である魚国総本社と連携し、季節や地元三重県にちなんだ食材メニューを献立に取り入れ、地産地消の取り組みを行っています。

毎月2回「地産地消フェア」を開催し、JSRグループの社会貢献活動をサポートしています。



伊勢神宮で大晦日から正月に焚かれる「どんど火」に見立てた丼

JSRグループ会社概要／目次・編集方針



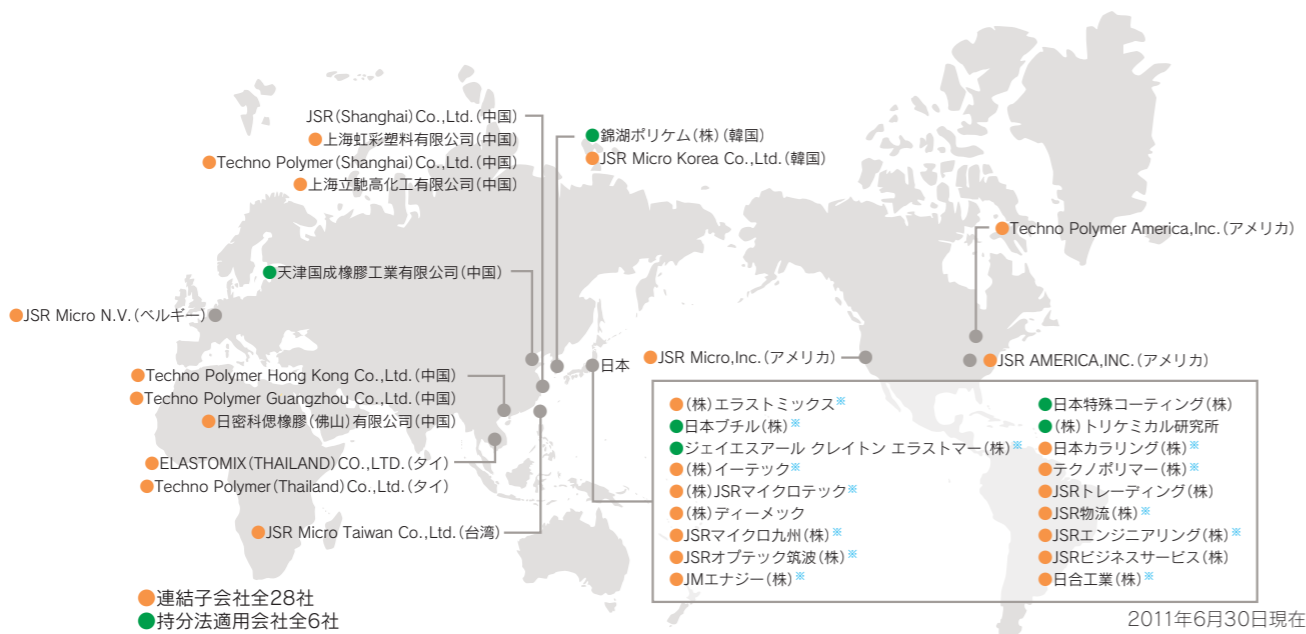
JSR概要

- 会社名 ● JSR株式会社
 設立 ● 1957年12月10日
 本社所在地 ● 東京都港区東新橋1-9-2 汐留住友ビル
 取締役社長 ● 小柴満信
 資本金 ● 233億円
 従業員数 ● 2,512名(単独)5,259名(連結)
 2011年3月31日現在
- 事業内容 ● 合成ゴム事業、TPE事業、
 エマルジョン事業、合成樹脂事業、
 半導体材料事業、
 フラットパネルディスプレイ材料事業、
 光学材料事業、精密材料・加工事業、
 環境・エネルギー事業、
 メディカル材料事業 等

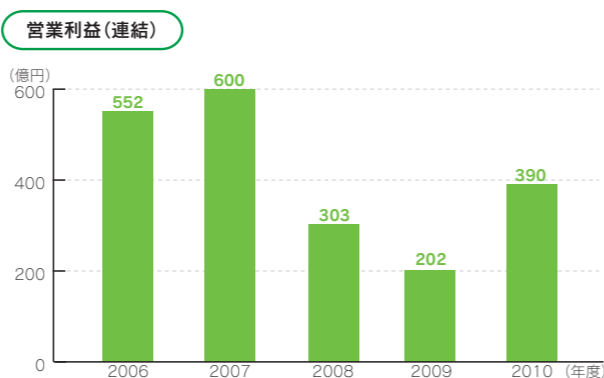
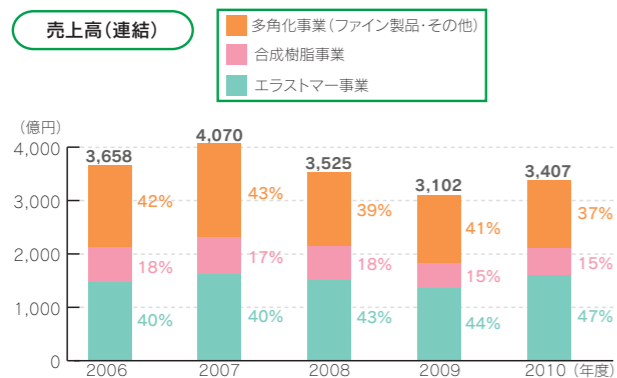
JSR事業所一覧

- 工場 ● 四日市工場(三重県四日市市)
 千葉工場(千葉県市原市)
 鹿島工場(茨城県神栖市)
- 研究所 ● 四日市研究センター(三重県四日市市)
 ■機能高分子研究所
 ■精密電子研究所
 ■ディスプレイ研究所
- 精密加工センター(三重県四日市市)
 ■精密加工研究所
- 筑波研究所(茨城県つくば市)
- ブランチ・営業所 ● 名古屋ブランチ(愛知県名古屋市)
 九州営業所(佐賀県佐賀市)
- 海外 ● スイス支店/台湾事務所/
 シンガポール事務所

JSRグループ一覧



財務情報



編集方針

良き企業市民として誠実に行動し、社会の信頼に応えていくための取り組みがJSRグループのCSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) です。

本レポートは、持続可能な社会の実現に向けたJSRグループの方針と取り組みについて、全てのステークホルダーの皆様にご報告することを目的としています。

2011年度版も、トップコミットメントと2つの特集記事を掲載し、私たちの活動をわかりやすくお伝えすることを心がけました。

また、取り組みと報告書に対する評価として、第三者意見と第三者検証をWebに掲載しています。

「CSR Report 2011」の構成

JSRグループ「CSR Report 2011」は、冊子とWebの2部構成としています。

● 冊子版
 ステークホルダーの皆様へ、JSRグループのCSR活動について特にお伝えしたい項目を重点的に報告しています。

● Web版
 冊子版の報告内容に加え、マネジメント報告、レスポンシブル・ケア(環境・安全・健康)報告、社会性報告に関する具体的な取り組みについて詳しく報告しています。

<http://www.jsr.co.jp/csr/csrreport2011.shtml>

参考にしたガイドライン

- GRI(Global Reporting Initiative) 「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版」
- 環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」
- 日本レスポンシブル・ケア協議会 「化学企業のための環境会計ガイドライン」

*GRIガイドラインと本レポートの対応については、Web版で公開しています。
http://www.jsr.co.jp/csr/dl_gri.shtml

対象期間

2010年4月1日～2011年3月31日
 (報告の一部に、2011年4月以降の活動と取り組み内容も含まれます。)

対象範囲

JSR株式会社およびグループ企業34社

- RC(環境・安全・健康)報告のデータ収集範囲
 四日市工場、千葉工場、鹿島工場、四日市研究センター、精密加工センター、筑波研究所および国内グループ企業13社

*上記13社は、P.17 JSRグループ一覧※印参照

目次

トップコミットメント	01
JSRグループの製品と社会とのかかわり	03
JSRグループの企業理念体系とCSR	05
特集	
未来へつなげるものづくりとE2イニシアティブ™	07
本業を活かした社会貢献 教育支援	09
目標と実績	11
RC(環境・安全・健康)活動ハイライト	13
社会性活動ハイライト	15
ステークホルダーとのかかわり	
JSRグループ会社概要	17
目次・編集方針	18

レスポンシブル・ケア®

(*本レポートの中では「RC」と表記します。)

レスポンシブル・ケアとは「化学物質を製造し、または取り扱う事業者が、自己決定、自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって「環境・安全」を確保することを経営方針において公約し、安全・健康・環境面の対策を実行し、改善を図っていく自主管理活動」をいいます。



発行情報

発行日 2011年7月
 次回 2012年7月予定(前回2010年7月)

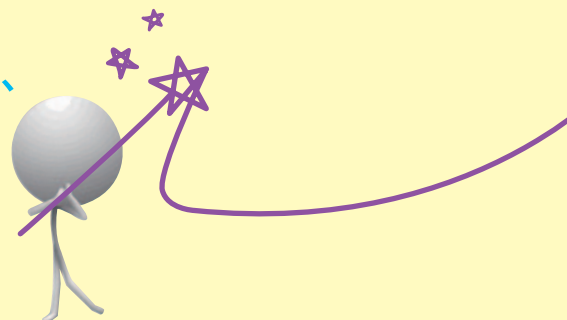
表紙について

一本の線で描く表紙には、JSRの素材を使用している製品と社会とのつながりを表現するとともに、循環型社会へ貢献していくJSRグループの強い想いを込めています。

Materials Innovation



可能にする、
化学を。



JSR株式会社 CSR部

〒105-8640
東京都港区東新橋 1-9-2 汐留住友ビル
TEL : 03-6218-3518 FAX : 03-6218-3682 <http://www.jsr.co.jp>



この印刷物で使用している用紙は、森を元気にするために間伐した木材の有効活用に役立っています。